

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23243046

研究課題名(和文) ミクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究

研究課題名(英文) Micro-Data Based Analyses on the Economic Behaviors of Households and Policy Effectiveness in Japan

研究代表者

堀 雅博 (HORI, MASAHIRO)

一橋大学・経済研究所・非常勤研究員

研究者番号：50284667

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,500,000円、(間接経費) 7,650,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、消費に係る「恒常所得仮説」の日本における現実妥当性を中核に据えつつ、各種の世帯調査(『家計調査』、『消費生活に関するパネル調査』、『農業経営統計調査』等)、及び独自アンケートの個票データを用いて、80年代以降に生じた世帯構造や資産分布等の変化を特定し、またそれが消費者行動及び政策効果に与えた影響を分析した。具体的には、我が国における消費の恒常所得仮説の現実妥当性の検証、日本の雇用慣行の変化と個別世帯の生涯所得の推計、遺産相続、及び退職一時金が世帯の恒常所得に与える影響の検証、等の実証分析を行い、その結果を反映して構築したモデルで日本経済のマイクロ・シミュレーションを試みた。

研究成果の概要(英文)：This research project examines the evolution of income and asset distribution among Japanese households from the mid-1980s to date, and evaluates its impact on household economic behaviors. We used micro data from multiple sources, including the Family Income and Expenditure Survey, the Japanese Panel Survey of Consumers, the Statistical Survey on Farm Management and Economy, as well as data from our own original survey about family relationships, retirement allowances, and intergenerational transfers in Japan. After constructing a panel dataset of individual households, we use it to examine several key questions about consumer behaviors in Japan, including the validity of the permanent income hypothesis for Japanese consumers, and structural steadiness of the Japanese employment system. We also tried several micro data based policy evaluation studies, in particular, studies concerning economic policy measures undertaken by the Japanese government during Japan's Lost Decades.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：恒常所得仮説 日本的雇用慣行 生涯所得 退職一時金 遺産相続 所得・資産格差 世帯消費 政策効果

1. 研究開始当初の背景

少子・高齢化の進展、晩・非婚化等を背景に、我が国の人口・世帯構造は急激に変化している。また、経済の自由化・グローバル化は経済・社会構造の変化を促し、長期停滞の下での「格差」や「貧困」が我が国経済・社会の現状を論じる際のキーワードにもなっている。こうした状況下において、日本経済の今後について確かな展望を持ち、あるべき政策・制度の方向性を打ち出そうとすれば、マクロ係数の延長という発想が不適切になってきていることは明らかで、「多様なミクロ経済主体の行動を把握した上での人口構造を反映した加重和」という視点が欠かせない。しかし、日本では個票データの利用環境の整備の遅れもあり、ミクロ主体の経済行動を把握し、それらを統合する形で経済政策の効果を評価したり、マクロ経済の展望を行うような分析はあまり行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究では、消費に係る「恒常所得仮説」の日本における現実妥当性を中核に据えつつ、各種世帯調査の個票データを用いて1980年代以降に生じた世帯構造や所得・資産分布の変化を特定し、それが消費者行動及び各種の政策効果に与えた影響を分析した。その際、複数の統計調査の個票データと本研究で新たに実施するアンケート調査の回答を組み合わせ、単一の統計だけからでは読み取れない家計経済の姿を浮き彫りにすることを目指した。具体的には、過去四半世紀における世帯保有資産のデータベースを構築した上で、日本における消費の「恒常所得仮説」の現実妥当性の検証、恒常所得と密接な関係を有する日本的雇用慣行の変化と個別世帯の生涯所得の推定、遺産相続、及び退職一時金が世帯の恒常所得、またその分布に与える影響の検証、その他の世帯経済行動（例えば、インフレ期待の形成や震災後の混乱期における消費者行動）に関するファクトファインディング、本研究の実証分析から得られた事実、もしくは推定パラメータ等を踏まえた日本経済のマクロ・シミュレーション分析等を行うこととした。こうした作業を通じ、我が国における世帯の経済行動の解明に資するとともに、今後の政策立案に有益な情報を提供することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、複数の統計・アンケート調査の個票データを用いて実証分析を行った。その際、個別世帯の経済行動を可能な限り包括的に把握するため、複数の統計調査の個票情報と本研究で新たに実施したアンケート調査（「家族とくらしに関するアンケート」全二回）の個票から得られる情報とを可能な限り補完的に組み合わせ、単一の統計では読み取りきれない家計経済の姿を描き出した。

世帯の保有する資産や所得、消費については総務省の『家計調査』の個票をベースとしつつ、個別世帯を識別してパネルデータ化した上で分析を行った。また、保有する住宅の価値については、最短距離法による国土交通省『公示地価』とのマッチングに基づいた推定を行った。更に、『家計調査』の世帯調査期間が6ヶ月と短く、パネルとしての分析に限界があることから、農林水産省『農業経営統計調査』、家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』、一橋大学経済研究所『くらしと仕事に関する調査』等から得られる長期パネルも活用した。

この他、勤労者の賃金プロフィールや離職状況の推定を行う際には、賃金・雇用について膨大な情報が集積されている厚生労働省『賃金構造統計調査』の個票を、消費者のインフレ期待形成に関する分析では内閣府『消費動向調査』の個票を、更に、震災後の混乱期における消費者行動の分析では、㈱インテージから提供されたスキャンベースの個票のパネルデータを活用した。更に、既存の調査では十分な情報が得られない遺産相続、退職一時金等の実態については、本研究で独自に行った『家族とくらしに関するアンケート』等の回答の個票で補完している。

本研究では、こうした複数ソースの個票データから得られる情報をデータベースとしてまとめ、補完的に活用して我が国の家計経済の全体像を描き出すとともに、恒常所得仮説に代表される家計の経済行動に関する諸仮説の検証に用いた。また、得られた基本統計量やパラメータを活用し、将来の世帯の姿に関するマイクロ・シミュレーションも試みた。

4. 研究成果

本研究で行った実証研究から明らかになった成果のポイントは、以下の通りである。

(1) 「恒常所得仮説」の検証

世帯消費に関する「恒常所得仮説」の我が国における現実妥当性を検証するため、（予期された）所得の季節変動の下での消費の過剰感応度テスト、及び、消費の退職パズルの確認とそれを生み出すメカニズムを明らかにする分析に取り組んだ。『家計調査』の個票を活用した分析では、予期された大きな所得変動に対し消費は反応しないという欧米の研究とは異なり、我が国世帯の消費は所得が大きくなる（ボーナス）月に若干高まるという事実が統計的に確認できた。ただ、そうして観察される消費の過剰感応の程度は比較的小さく、また主として耐久財に集中して観察されるため、非耐久財等では消費の季節性は所得のそれとは独立に近い形になっている（恒常所得仮説とは矛盾しないパターンになっている）ことが確認できた。

『農業経営統計調査』に基づく退職パズルの検証（上記）では、我が国世帯の消費に

「退職パズル」のパターン（退職前後での消費水準の不連続な低下）が明瞭に見いだされたが、消費の低下は主として退職時点までに十分な貯蓄の蓄積ができていなかった世帯に集中しており、その意味では恒常所得仮説と大きくは矛盾しない結果である可能性が示唆された。ただ、貯蓄の不足を健康ショック等の予想外のショックで説明できるのは一部世帯に限られており、老後に向けて十分な貯蓄を行わない近視眼的な世帯が存在する可能性も否定することができなかった。

(2) 日本の雇用慣行の変化と生涯所得の計測

「恒常所得」の主たる構成要素になる個人（ないし世帯）の恒常所得は、個人の働き方、また働き先（勤務先）の賃金体系、雇用の安定性等に依存している。そうした観点から、『賃金構造基本統計調査』の個票を活用して「日本の雇用慣行」の変化を分析した結果、我が国では、年功賃金と終身雇用という二つの雇用慣行に同時的に変化が生じてきていることが確認された。最も顕著だったのは、近年における年功賃金プロファイルのフラット化で、2000年代半ばを超えると40歳代以降の賃金上昇はほとんど見られなくなっている。また、恐らくは賃金プロファイルのフラット化を一因として、若年層において早期離職者の割合が高まっていることも分かった。こうした日本の雇用の変化は、個人の生涯所得水準にも大きな影響を与える。『くらしと仕事に関する調査』から構築されるパネルデータを活用した推計によれば、2000年代に入って入職した世代の生涯賃金は1990年代に入職した世代のそれに比べ2割程度低下する可能性があることが分かった。

(3) 遺産相続、及び退職一時金の分析

我が国世帯の恒常所得を考える際に、影響が大きいことは確実でありながら、データの入手が困難であることから分析対象となりにくいのが遺産、及び退職一時金である。そうした意識の下、本研究で実施した「家族とくらしに関するアンケート」の個票等を活用し、遺産、及び退職一時金の実態を明らかにするとともに、それらが恒常所得に与える影響の大きさの計測を試みた。

遺産相続に関する分析結果によれば、裕福な世帯ほど親からより多くの資産移転を受けており、世代間移転によって格差が拡大する恐れがあることが分かったが、一方で、格差拡大の量的な効果は限定的であった。退職一時金については、勤続年数、企業規模、定年退職といった要素が、退職金額に予想される通りの影響を与えており、世帯が有する退職一時金に対する期待は（先輩世代が受け取った）実績値のパターンでよく近似できることが分かった。

(4) 世帯によるインフレ期待の形成と震災後の混乱期における消費行動

世帯によるインフレ期待形成のあり様は、経済政策（特に金融政策）が実体経済に与える影響の評価を大きく左右することから、近年、関心が高まっている。本研究では、世帯の経済行動と政策効果に関する分析の一環として、『消費動向調査』の個票で世帯のインフレ期待形成パターンを分析した。その結果によれば、日本の個別世帯によるインフレ期待形成の実態は、合理的とは言えず、少なくとも事後的に見て上方バイアスがあり、また、専門家（プロ）による経済予測等、メディアを通じ容易に入手できるインフレ動向に関する情報を即時に自らの期待に反映するという点も十分行っていないことが分かった。そうした合理的モデルからの逸脱は、所謂「粘着情報モデル」(sticky information model)によって説明できる部分もあるものの、それでも説明しきれない点が多く残されている。

本研究の開始直前に生じた東日本大震災は世帯の消費行動にも大きな影響を与えた。震災直後に生じたパニック購買行動を市場調査会社から提供された超高頻度データで分析した結果、震災直後の首都圏での急激な購買額の拡大は、その時期に購買行動を取った世帯数の急増に基づくものであり、世帯当たりの品目購入数や購入価格はあまり変化していなかったことがわかった。また、その際の購買行動は合理的な購買というよりは、手当たり次第に物を買うという行動が見られたことが分かった。

(5) 結婚行動が世帯間経済格差に与える影響

本研究では、世帯経済に関するデータベースの構築、各種の実証分析と併せ、得られた基本統計量やパラメータを活用したマイクロ・シミュレーションにも取り組んだ。とりわけ注目したのは、近年における結婚行動（世帯構造）の変化が、世帯の貧困に与える影響である。我が国の社会保障システムは専業主婦の夫婦世帯を標準に構築されているため、非婚化等でその範疇に収まらなくなった世帯には十分なセーフティネットを提供できない可能性が生じている。本プロジェクトで構築したデータから得られた世帯構造情報等を反映させて構築したモデルによるマイクロ・シミュレーション（将来展望）の結果を見ると、単身高齢女性世帯に大きな貧困リスクを生み出すことになることが分かった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計25件)

M. Hori and K. Murata “Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence based on panel data on households in the agricultural

sector,” CIS Discussion Paper Series No.616, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、2014、<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2013/dp616/text.pdf>、査読無。

M. Hori and K. Iwamoto “The Run on Daily Foods and Goods after the 2011 Tohoku Earthquake: A Fact Finding Analysis Based on Homescan Data,” The Japanese Political Economy, Vol.40, No.1, M.E. Sharpe, 2014, pp.69-113, 査読有。

J. Hamaaki, M. Hori, and K. Murata “Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data,” Asian Economic Journal: Journal of the East Asian Economic Association, Vol. 28, No. 1, WILEY, 2014, pp.41-62, 査読有。

J. Hamaaki, M. Hori, S. Maeda, and K. Murata “How Does the First Job Matter for an Individual’s Career Life in Japan?,” Journal of the Japanese and International Economies, Vol.29, Issue, Elsevier, 2013, pp.154-169, 査読有。

J. Hamaaki “The Pension System and Household Consumption and Saving Behavior,” Public Policy Review, Vol.9, No.4, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, 2013, pp.687-716, 査読無。

M. Hori and K. Iwamoto, T. Niizeki, J. Hamaaki, and K. Murata “The Second “Family and Lifestyle Survey”: Objectives, Features of the Survey, and Questionnaire,” CIS Discussion Paper Series No.607, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、2013、<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2013/dp607/text.pdf>、査読無。

M. Hori and M. Kawagoe, “Inflation Expectations of Japanese Households: Micro Evidence from a Consumer Confidence Survey,” Hitotsubashi Journal of Economics, Vol.54, No.1, Hitotsubashi University, 2013, pp.17-38, 査読無。

村田啓子、濱秋純哉、堀雅博「退職一時金の実態とその規定要因：世帯アンケートの個票を用いた実証分析」『経営と制度』第11号、首都大学東京大学院社会科学

学研究科経営学専攻経営学会、2013、pp.1-17、査読有。

M. Hori, K. Iwamoto, J. Hamaaki, and K. Murata “Family and Lifestyle Survey: Objectives, Features of the 2011 Survey, and Questionnaire,” CIS Discussion Paper Series No.588, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、2013、<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2012/dp588/text.pdf>、査読無。

J. Hamaaki, M. Hori, S. Maeda, and K. Murata, “Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades,” ILRReview: The Journal of Work and Policy, Vol.65, No.4, Cornell University, 2012, pp.810-846, 査読有。

堀雅博、岩本光一郎「年功賃金制の劣化と生涯所得 ねんきん定期便の個人履歴情報に基づく分析」『年金と経済』Vol.31、No.3、公益(財)年金シニアプラン総合研究機構、2012、pp.61-70、査読無。

M. Hori and S. Shimizutani, “Do households smooth expenditure over anticipated income changes? Evidence from bonus payments to public employees in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies, Vol.26, Issue 3, Elsevier, 2012, pp.405-433, 査読有。

M. Hori and K. Iwamoto “Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records,” CIS Discussion Paper Series No.554, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、2012、<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2012/dp554/text.pdf>、査読無。

M. Hori “The expenditure on children in Japan,” CIS Discussion Paper Series No.527, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、2011、<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2011/dp527/text.pdf>、査読無。

堀雅博、濱秋純哉「我が国世帯における資産の世代間移転と資産格差：アンケート調査の個票を用いた実証分析」『季刊個人金融』Vol.6、No.2、(財)ゆうちょ財団、2011、pp.27-38、査読無。

[学会発表](計8件)

稲垣 誠一 “Projections of living arrangements and poverty rates for the elderly in Japan—Effect of changes in nuptiality behavior after the 1980s on the poverty rate” 4th General Conference of the International Microsimulation Association (at Australian National University, Australia), December 12, 2013.

堀 雅博、村田 啓子 “Is There a Retirement Consumption Puzzle in Japan? Evidence Based on Panel Data on Households in the Agricultural Sector,” 2013年度秋季大会(於神奈川大学、神奈川県)、日本経済学会、2013年9月14日。

堀 雅博、岩本光一郎 “The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake: A Fact Finding Analysis Based on Homescan Data,” 2013年度秋季大会(於神奈川大学、神奈川県)、日本経済学会、2013年9月14日。

堀 雅博、村田 啓子 “Is There a Retirement Consumption Puzzle in Japan?,” Western Economic Association International 10th Biennial Pacific Rim Conference Preliminary Program (at Keio University, Tokyo), March 16, 2013.

堀雅博、岩本光一郎 “Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records,” 2012年度秋季大会(於九州産業大学、福岡県)、日本経済学会、2012年10月7日。

濱秋 純哉、堀 雅博、村田 啓子 “Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from a New Survey Data,” 2011年度春季大会(於熊本学園大学、熊本県)、日本経済学会、2011年5月21日。

6. 研究組織

(1)研究代表者

堀 雅博 (HORI MASAHIRO)
一橋大学・経済研究所・非常勤研究員
研究者番号：50284667

(2)研究分担者

稲垣 誠一 (INAGAKI SEIICHI)
東京工業大学・大学院イノベーションマネジメント研究科・客員教授

研究者番号：30526380

村田 啓子 (MURATA KEIKO)
首都大学東京・社会(科)学研究科・教授

研究者番号：90526443

濱秋 純哉 (HAMA AKI JUNYA)
一橋大学・大学院経済学研究科・講師
研究者番号：90572769